

核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書

核兵器のない平和な世界は人類共通の願いであり、核兵器廃絶への期待が一層強まっているなか、世界で唯一の被爆国として、日本政府の積極的な役割が求められている。

昨年4月5日、オバマ米国大統領は、核兵器の廃絶を国家目標とすることを初めて明示し、核兵器を使用した唯一の国として道義的な責任があることを表明するなど、核兵器の廃絶を世界に呼び掛けた演説を行った。

また、昨年9月の国連安全保障理事会首脳級特別会合において、鳩山由紀夫首相は被爆国として核兵器廃絶の先頭に立つとの決意を明確にするなど、核兵器廃絶に向けた世界的な流れが加速している。

よって政府においては、本年5月のNPT再検討会議で核兵器廃絶の明確な約束が再確認・履行されるよう主導的役割を果たすとともに、核保有国をはじめ国際社会に対して、核兵器廃絶国際条約の締結を目指して国際交渉を開始するよう働きかけることを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年3月16日

伊達市議会議長 滝澤福吉

内閣総理大臣 鳩山由紀夫 様
外務大臣 岡田 克也 様